



高齢化社会に関する大学生の事実誤認-「高齢化社会クイズ」による分析」-

丸山, 実智瑠
小田, 利勝

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 1(2):113-121

(Issue Date)

2008-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80060030>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80060030>



高齡化社会に関する大学生の事実誤認—「高齡化社会クイズ」による分析—

Misconceptions of University Students of Facts on Aging Society:
An Analysis with Facts on Aging Society Quiz

丸山 実智瑠*

小田 利勝**

Michiru MARUYAMA*

Toshikatsu ODA**

Misconceptions of facts on aging society was investigated by using *The Facts on Aging Society Quiz* consisted of twenty questions, which was originally developed by one of the authors. Although almost of all students recognized that Japan is a world eminent aging country, correct answer rate of each question about aging society is low; from only 2% to 60%, and the average number of correct answer was six. The correct answer rate of each question largely rose in the second round using the same quiz, but answer rates of five question items about facts on aging society remained low level. It can be said that those five facts are easy to be misunderstood and extremely difficult to be corrected easily, even if accurate information is offered repeatedly.

Keywords: Aging Society, Facts on Aging Society Quiz, University Student

1. 問題の所在と研究の目的

今日の日本が世界有数の高齡化社会であること、高齡化に伴うさまざまな問題を抱えていること、そして、その解決のために種々の対策が講じられていることは、いわば一般常識として多くの人々に認識されていると言えるだろう。そうした常識の形成は、新聞やテレビ、インターネット、大衆誌などのマス・メディアによるところが大きいと思われるが、高齡化問題の議論の根拠をなす個々の事実に関して、はたして人々はどれくらい正しく認識しているのだろうか。事実を誤認しながら高齡化問題を議論しても始まらないばかりか、思い込みや憶測、独善にすぎないことが常識として人々の思考や行動の基準になってしまうことは危険ですらある。

問題の解決には、まず第一に事実を正しく理解することが必要である。正しい事実認識なくしては有効な対策を講じることもできないし、かえって問題をこじらせてしまい、無意味な議論に時間を費やすだけに終わってしまう。事実を正しく認識することは、とくに施策や実務に携わる者に求められるが、国民にとっても、憶測や独善に満ちた放言に惑わされることなく施策や実務を正しく評価するために重要なことである。

高齡化問題に関連して人々の事実認識の問題を真正面から取り上げた研究としてよく知られているのは、Facts on Aging Quiz (FAQ) と名付けた知識テストを用いたPalmore (1977; 1988) の

研究である。FAQは、当初はPalmoreがエイジングをテーマにした講義を始めるに当たって、講義に対する学生の興味・関心をひくことを目的に、高齡あるいは高齡者に関して誤解されやすい事実を集めて二者択一形式で作成した短い知識テスト (short quiz) であった。その後Palmore自身の修正や他の研究者による検討が加えられながら、世界各国の研究者によって様々な対象に適用されるようになり、高齡あるいは高齡者をめぐる事実に対する誤解の程度を判断する知識テストとして、また、エイジズムの測定用具としても用いられてきた。Palmore (1988) は、FAQを用いた諸研究の結果を総括する中で、高齡および高齡者に関する知識水準は、教育水準と高齡者に対する態度によって違いが認められるが、年齢、性、人種に関しては同程度であると述べている。

小田 (1992; 1994; 1995a; 1995b) は、Palmore同様に、高齡化問題をテーマにした講義への学生の興味・関心を喚起するために、1988年以来、独自に作成した「高齡化社会クイズ」と名付けた短い知識テストを作成し、毎年、講義の最初に実施しているほか、学生以外の対象に対しても機会あるごとに実施してきた。その結果を要約すれば次のようになる。高齡化社会に関わる個々の事実に関して多くの人が誤解しており、高齡化社会に関する知識水準は、性や年齢、職業、学歴による違いはごくわずかであること、不正解の場合に特徴的なことは、否定的事柄に関しては事実よりも過大に、肯定的事柄に関しては事実よりも過小に認識している。こうした傾向

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程 tirutirukobe@yahoo.co.jp

** 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 oda@kobe-u.ac.jp

(2007年10月1日 受付)
(2007年11月1日 受理)

は、人びとが高齢化社会に関してもっているステレオタイプの認識の特徴を示している。

本稿では、「高齢化社会クイズ」の最新版である第11版を用いて、次のような3点を明らかにすることを目的にしている。第一は、最近の大学生は高齢化社会をめぐる事実を正しく認識しているかどうか、ということである。これまでに多くの人々を対象に「高齢化社会クイズ」を実施してきた結果では、全20問に正解した人は皆無であり、平均正答数は6～7程度であった。10問以上の正解者は少なく、15問以上の正解者はごく希であった。第二は、どのような事実が誤認されやすいのかを明らかにすることである。これまでの結果では、不正解者が多い質問項目は概ね共通している。そのことを再度確認することによって、事実誤認の傾向を明らかにしたい。そして、第三は、第二の点と関連することであるが、正しい情報の提供によって、事実誤認がどの程度は正されるかを探ることである。

2. 高齢化社会クイズと実施の方法

(1) 「高齢化社会クイズ」第11版

本稿で取り上げる「高齢化社会クイズ」第11版は20問から構成されている。実際のクイズ用紙は、B4判用紙横置きの見開き一枚である。それぞれの質問項目は、新聞やテレビなどのマス・メディアなどを通じて多くの人が一度は接したことがあると考えられる高齢化社会に関連する基本的な事項に限定されている。そして、それらはすべて全国規模のデータで正確な事実が確認できる事項である。解答は三者択一式である。PalmoreのFAQは正しい(true)か誤り(false)かの二者択一式であるが、二者択一式だと正誤に偶然が左右する確率が50%と高い。そして、誤答した場合に、例えば、何らかの数に関して正答が5本であったときに、それを1本と誤認していたのか15本と誤認していたのかはわからない。三者択一式であれば、正誤に偶然が左右する確率を低くすることができ、誤答した場合に誤認の方向性を知ることができる。

(2) クイズの実施方法

このクイズは、態度や意見の調査や知識テストであるので、解答者が正答を調べる時間の余裕がある留置自記式のような方法は採用できない。学科試験と同じように対象集団を一同に集めて同一時間内に実施するか、個別面接調査で実施しなければならない。今回は、神戸大学発達科学部における2年生向けの授業科目の一つである「エイジング研究」(半期2単位)の受講生を対象に、授業時間内に2回実施された。前にも述べたように、このクイズは、高齢化問題をテーマとする授業への学生の興味・関心を喚起することを目的に作成されたので、1回目はクイズを構成する質問に関連する情報が受講生に一切提供されていない初回の授業の開始直後に実施された。時期は2007年4月である。

クイズ用紙が配布された後に、クイズの実施者によって一問ずつ質問が読み上げられ、被験者はその都度解答した。その際、用語等に関して質問があった場合には随時補足説明がなされた。解答に要した時間は約20分である。

クイズが終了すると、解答が記されたクイズ用紙は前後左右の座

席の受験者相互で交換され、答え合わせが行われた。余談を書くことが許されるならば、質問ごとに正解の選択肢番号を伝えたと、どよめきや驚きの声が上がることが少なくなかった。日頃理解していた／思いこんでいたことと正解が全く異なることが多かったからであろう。答え合わせが終了した後に、詳細な資料に基づいてすべての質問の正解についての解説がクイズ実施者によって行われた。2回目は、期末試験時に「エイジング研究」の試験の一部として実施された。時期は2007年7月である。

(3) クイズ解答者の基本的属性

「エイジング研究」受講者のうち、1回目と2回目の両方に解答した受講生は41名である。性別は、男性21名、女性20名である。年齢は、最大が21歳、最小が19歳で、平均は19.3歳、標準偏差は0.6歳である。今回のクイズ実施に際しては、それ以外の基本的属性については尋ねていない。解答者間の年齢的相違はごくわずかであるため、以後の分析には年齢を変数として用いることはしない。

3. 結果

(1) 1回目のクイズの正解と正解率

全20問の正解と正解率は以下の通りである(網かけ部分が正解にした選択肢)。なお、正解率に統計的に有意な男女差が認められた質問項目に関しては、男女別の正解率も記す。

①現在、日本は、65歳以上人口の割合が世界一の高齢化国である。

国立社会保障・人口問題研究所発行の『人口統計資料集(2007年版)』に掲載されている「65歳以上人口割合の高い国」の表によれば(原資料は国連のWorld Population Prospects:The2004 Revision)、2005年時点での65歳以上人口の最も大きい国はイタリア(19.97%)で、日本は2位である(19.73%)。3位以下は、ドイツ(18.77)、ギリシャ(18.17)、ベルギー(17.56)、クロアチア(17.22)、スウェーデン(17.22)と続く。同表には2050年の予測値による順位も掲載されている。それによれば、日本(35.89%)はイタリア(35.53%)を抜いて世界第1位の高齢化国になる(第3位以降は、韓国34.54%、スペイン34.09%、スロベニア32.80%と続く)。

表 1

合計	その通り	世界で5番目くらい	世界で10番目くらい
41人	30人	11人	0人
100.0%	73.2%	26.8%	0.0%

以上のことから、現在の日本は必ずしも世界一の高齢化国とは言えないかもしれないが、世界で10番目という低い位置ではなく、世界のトップクラスにあることを認識しているという意味で、選択肢の1または2を正解とした。その結果、正解率は100%になった。男女差はなく、学生の大多数は日本が高齢化先進国であることを認識していることがわかる。

②現在の日本における65歳以上人口は全人口の約30%を占めている。

表2

合計	その通り	もっと多い (35%以上)	もっと少ない (25%未満)
41人	20人	8人	13人
100.0%	48.8%	19.5%	31.7%

総務省統計局の2007年3月1日現在の概算値に依れば、65歳以上人口は2,703万人で、総人口1億2,772万人のうちの21.2%（男18.5%，女23.7%）を占めている。正解率は31.7%である。男女差はない。最も多い解答は「その通り」の48.8%であり、「もっと多い（35%以上）」と答えたものも20%を占める。高齢化が進んでいるという認識が、高齢化率を実際よりもかなり高めに理解している学生が多いことがわかる。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来人口推計（平成18年12月推計）」によれば、65歳以上人口が全人口の約30%を占めるのは2023年（出生中位・死亡中位推計）である。

③現在の日本では、3軒に1軒くらいの割合で65歳以上の高齢者がいる。

2005年の国勢調査結果によれば、65歳以上の者のいる世帯数は、一般世帯数49,063の35.1%を占めている。同調査によれば、その割合は、1980年では22.5%，1990年では26.4%，2000年では32.2%であったから、2000年以降は概ね「3軒に1軒くらいの割合で65歳以上の高齢者がいる」ことになる。

表3

合計	その通り	もっと多い (2軒に1軒)	もっと少ない (5軒に1軒)
41人	23人	3人	15人
100.0%	56.1%	7.3%	36.6%

正解率は約50%である。不正解者の中では、「もっと多い（2軒に1軒）」と思っている者よりも「もっと少ない（5軒に1軒）」と思っている者が圧倒的に多い。前問では高齢者の割合を過大視している学生が多かったが、高齢者のいる世帯の数ということになると逆に過少視している学生が少ないことがわかる。個々の事実を相互に関連させて認識していないということであろうか。

④日本では、50年後には65歳以上人口が約半数を占めると予想されている。

国立社会保障・人口問題研究所の最新中位推計（2006）による

表4

		その通り	もっと多い (60%以上)	もっと少ない (40%以上)
合計	41人	24人	5人	12人
	100.0%	58.5%	12.2%	29.3%
性別	男性21人	47.6%	9.5%	42.9%
	女性20人	70.0%	15.0%	15.0%

と、日本においては2055年に65歳以上人口が40.5%に達すると推計している（出生低位・死亡低位推計では44.4%）。要するに、50年後でも65歳以上人口が半数を占めるとは予測されていない、ということである。

正解率は30%を下回っている。「その通り」と誤認している割合が半数以上を占め、「もっと多い（60%以上）」とする割合も1割を占めている。将来の高齢化率を過大視している学生が多い。男女差が認められ、女性の方が、将来の高齢化率をより過大視している。

⑤戦前では、同年生まれで65歳まで生きることができた人は女性でも約4割であった。

表5

		その通り	もっと多い (60%以上)	もっと少ない (40%以上)
合計	41人	26人	4人	11人
	100.0%	63.4%	9.8%	26.8%
性別	男性21人	81.0%	4.8%	14.3%
	女性20人	45.0%	15.0%	40.0%

内閣府統計局および厚生労働省統計情報部「完全生命表」によれば、1935年～36年の出生から65歳までの生存率は、男36.22%，女43.55%である（1921年～1936年では、男30.52～36.22%，女35.02～43.55%）。正解率は60%を超え、比較的高いと言える。不正解では「もっと少ない（2割以下）」が「もっと多い（5割以上）」を上回っており、戦前の寿命を事実よりも短めに理解している学生も少なくないことがわかる。男女差が認められ、女性の方が男性よりも戦前の寿命を事実よりも短めに理解していることがわかる。

⑥日本では、最近生まれた女兒の5割は80歳まで生存することができる。

表6

合計	その通り	もっと多い (7割以上)	もっと少ない (2割以下)
41人	19人	20人	2人
100.0%	46.3%	48.8%	4.9%

厚生労働省統計情報部「平成16年簡易生命表」によると、80～84歳の生存率は男で55%，女で77%である。今日では、女性の80%が80歳まで生存する確率が高いということである。正解率は約50%である。半数の学生は、そんなに多くの女性が80歳まで生きられるとは思っていないようである。高齢化が進展しているといっても、80歳というのは、やはり、まだ、例外的な長生きと思っているのかもしれない。

⑦現在の日本では、100歳以上の高齢者は、全国で10,000人ほどいる。

厚生労働省老健局「全国高齢者名簿」によれば、2005年時点での100歳以上人口は全国で25,554人いる。男性3,779人、女性21,775人であり、約8割を女性が占めている。2007年の敬老の日を前にして

厚生労働省が発表した数値によれば、100歳以上人口は3万人を超えた（32,295人：男性4,613人，女性27,682人）。最高齢は男性112歳，女性113歳である。

表 7

合計	その通り	もっと多い (2万人以上)	もっと少ない (5千人くらい)
41人	26人	4人	11人
100.0%	63.4%	9.8%	26.8%

正解率は約10%とかなり低い。大半の学生は、高齢化が進んでいるといっても100歳以上まで生きている人はごくごく例外的で、せいぜい1万人くらいと思っていることがわかる。

⑨戦前の日本では、核家族世帯（夫婦と未婚の子からなる世帯）は約3割であった。

表 8

合計	その通り	もっと多い (5割以上)	もっと少ない (2割以下)
41人	19人	1人	21人
100.0%	46.3%	2.4%	51.2%

正解者は1人で、正解率は2.4%ときわめて低い。大多数の学生は、戦前の日本の核家族率は3割以下と、きわめて低いと誤解していることがわかる。「世帯構成とその地域性」（昭和60年国勢調査モノグラフシリーズNo.9）によると、1920年の核家族世帯の割合は普通世帯で55.3%であった。要するに、戦前においても核家族世帯が半数以上を占めていたということである。この質問項目の正解率は、これまで実施してきたクイズにおいても同様に正解率がきわめて低かったが（小田，1994；1995a；1995b），今日なお、戦前は三世帯同居の世帯が圧倒的に多く、核家族世帯は最近の世帯形態と誤解している者が多いことがわかる。

⑩この10年ばかりの間、核家族化（核家族世帯の割合の上昇）が急速に進んだ。

前問と同様に正解率が低い質問項目である。総務省統計局「国勢調査報告」によれば、核家族世帯の割合は、世帯数は若干増加しているものの、割合からすればこの10年ばかりの間はわずかに低下している。

過去10年程の核家族世帯割合は以下の通りである。1990年の核家族世帯は24,218千世帯であった。普通世帯39,189千世帯に占める割合は61.8%，一般世帯40,670千世帯に占める割合は59.5%であった。同様に、1995年（核家族世帯は25,760千世帯）では、普通世帯42,478千世帯の60.6%，一般世帯43,900千世帯の58.7%，2000年（核家族世帯は27,332千世帯）では、普通世帯45,512千世帯の60.1%，一般世帯46,782千世帯の58.4%，2005年（核家族世帯は28,394千世帯）では、普通世帯で59.2%，一般世帯で57.9%であった。これから明らかなように、核家族世帯数割合のピークは普通世帯で1975年（63.9%），一般世帯で1980年（60.3%）であったから、この10年ほどに核家族化が進行したという事実はないのである。ちなみに、一般世帯でみた核家族世帯の将来推計（国立社会保障・人口問題研

究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2003）をみると、核家族世帯の割合は2010年57.8%，2015年56.9%，2020年55.8%，2025年54.6%と徐々に減少する傾向を示している。

表 9

合計	その通り	核家族世帯の割合は変化しない	核家族世帯の割合は低下した
41人	36人	5人	0人
100.0%	87.8%	12.2%	0.0%

今日でも、さまざまな場面で核家族化が進行していることや、そのことを子育てや介護の問題等の原因として指摘する向きや多く見られるのは、上のような事実について多くの人が誤認しているからである。実際には、核家族世帯の割合には変化はないか、もしくは低下しているというのが正しい事実認識である。

なお、一般世帯とは、居住と生計を共にしている人の集まりの世帯、一戸を構えて住んでいる単身者の世帯、間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者を含めた一人の準世帯と呼ばれる世帯をまとめたものを言う。普通世帯とは、一般世帯に含まれている、居住と生計を共にしている人の集まりの世帯、及び一戸を構えて住んでいる単身者の世帯を指す。

⑪現在の日本では、核家族世帯が約6割を占めている。

表10

合計	その通り	もっと多い (8割以上)	もっと少ない (4割以下)
41人	28人	7人	6人
100.0%	68.3%	17.1%	14.6%

上記のように、2005年の核家族世帯数の割合は57.9%であるから、「核家族世帯が約6割を占めている」が正解である。正解率は約70%と高いが、不正解では、「もっと多い（8割以上）」と「もっと少ない（4割以下）」という正反対の解答をした割合が拮抗している。核家族化が進んでいるという事実誤認が多かったことを考えると、「もっと多い（8割以上）」という誤答の割合が高くなると思われるから、「もっと少ない（4割以下）」という誤答の割合も比較的高いのは奇妙な気もする。これも、前に述べたように、個々の事実を相互に関連させて認識していないことの表れであろうか。

⑫全国の高齢者の約2割は子ども夫婦と同居している。

厚生労働省統計情報部「厚生行政基礎調査報告」及び「国民生活基礎調査」によれば、子ども夫婦と同居している高齢者は23.3%である（2005）。都道府県別で示した「都道府県，高齢者（65歳以上）の家族形態別割合表（厚生労働省統計情報部「国民生活基礎調査」，2004）では、1位の山形県（46.8%）から最下位の鹿児島県（7.9%）まで大きな違いがあるが、全国平均で見れば、「高齢者の約2割は子ども夫婦と同居している」ことになる。

正解率は約50%である。不正解の場合に、実際よりは「もっと多い（約4割）」と「もっと少ない（約1割）」と、正反対の認識を

表11

		その通り	もっと多い (約4割)	もっと少ない (約1割)
合計	41人	21人	11人	9人
	100.0%	51.2%	26.8%	22.0%
性別	男性21人	66.7%	19.0%	14.3%
	女性20人	35.0%	35.0%	30.0%

している学生が混在している理由は定かで得はないが、興味深いところではある。そして、男女差も大きく、女性では、子ども夫婦と同居している高齢者の割合に関して三様の理解がほぼ均等に分布しているところにも注目しておきたい。

⑫大正二桁（1921～1925年）生まれの女性は、結婚すると平均して4人の子どもを生んでいた。

国立社会保障・人口問題研究所による「出産力調査」（1970年調査）によれば、1921～1925年生まれの子どもの平均出生児数は2.86人である。1911～1915年生まれの子どもの平均出生児数は4.18人であったから、結婚した女性の完結出生児数が2人台になった一少産化が始まったのは、大正二桁生まれ～現在82歳から86歳～の女性からということになる。

表12

		その通り	もっと多い (5人以上)	もっと少ない (3人以下)
合計	41人	21人	15人	5人
	100.0%	51.2%	36.6%	12.2%
性別	男性21人	47.6%	28.6%	23.8%
	女性20人	55.0%	45.0%	0.0%

正解率は約50%である。不正解の多くは、「もっと多い（5人以上）」と出生児数を事実よりも過大視している。言い換えると、少産化をごく最近の傾向と思っている学生が少なくないということである。とくに女性にその傾向が強いことがわかる。

⑬生涯子どもをもたない夫婦の割合は、明治、大正、昭和と時代が下がるにつれて増加してきた。

質問⑧の「戦前の日本では、核家族世帯（夫婦と未婚の子からなる世帯）は約3割であった」と並んで正解率が極端に低い項目である。90%以上が「その通り」と誤答している。昔は子どもが多かったが、最近では子どもをつくらない夫婦が多くなっている、と思いこんでいる学生が多いようである。

表13

合計	その通り	かわらない	減少してきた
41人	37人	3人	1人
100.0%	90.2%	7.3%	2.4%

「国勢調査」および「出生動向調査」によれば、生涯子どもを生まなかった有配偶女性の出生 cohorts 別割合は、明治23年以前生まれが11.8%、明治24～28年生まれが10.1%、明治29～33年生まれ

が9.4%、明治34～38年生まれが8.6%、明治44～大正4年生まれが7.1%、大正10～14年生まれが6.9%、昭和3～7年生まれが3.4%、昭和18～22年生まれが3.8%、昭和23～27年が3.2%、昭和28～32年が4.1%である。近年では若干増大しているが、長期的にみれば明治、大正、昭和と時代が下がるにつれて減少してきている。

⑭一人っ子の家族の割合は、この10年ばかりの間に急速に増大した。

この質問への正解率も5%ときわめて低い。ほとんどの学生は、「一人っ子の家族の割合がこの10年ばかりの間に急速に増加した」と思っている。しかし、事実是这样ではない。

表14

合計	その通り	かわらない	小さくなってきている
41人	39人	2人	0人
100.0%	95.1%	4.9%	0.0%

「国勢調査」および「出生動向調査」の結果から、出生児数が1人の割合は、妻の出生 cohorts が1890（明治23）年以前では6.8%、1891（明治24）～1895（明治28）年生まれで7.3%、1896（明治29）～1900（明治33）年生まれで7.6%、1901（明治34）年～1905（明治38）年生まれで7.5%、1911（明治44）年～1915（大正4）年生まれで7.9%、1921（大正10）年～1925（大正14）年生まれで9.2%、1928（昭和3）年～1932（昭和7）年生まれで10.7%、1933（昭和8）年～1937（昭和12）年生まれで10.7%、1938（昭和13）年～1942（昭和17）年生まれで10.0%、1943（昭和18）年～1947（昭和22）年生まれで8.9%、1948（昭和23）年～1952（昭和27）年生まれで12.1%、1953（昭和28）年～1957（昭和32）年生まれで9.1%である。

また、「出生動向調査」による「結婚持続期間15～19年」の夫婦の出生数では、子どもが1人の割合は、1977年調査では11.0%、1982年調査では9.1%、1987年調査では9.6%、1992年調査では9.3%、1997年調査では9.8%、2002年調査では8.9%、2005年調査では11.7%である。

この10年ばかりの間といえば、1997年頃から今日に至る間であるが、1997年の調査時に45～49歳の有配偶女性は1948（昭和23）年～1952（昭和27）年生まれである。それぞれの出生 cohorts の有配偶女性の生涯出生児数は上記の通りであるから、この10年ばかりの間に一人っ子家族が急速に増加したとは決して言えないことがわかる。

⑮高齢者の約15%は一人暮らしである。

正解率は約50%である。不正解者のほとんどは一人暮らし高齢者の割合を事実よりも過大視している。

表15

合計	その通り	もっと多い (25%)	もっと少ない (5%)
41人	23人	17人	1人
100.0%	56.1%	41.5%	2.4%

「厚生行政基礎調査」および「国民生活基礎調査」によれば、65歳以上の高齢者の一人暮らしの割合は2000年14.1％、2001年13.8％、2002年14.2％、2003年13.8％、2004年14.7％、2005年15.5％であった。このことから、高齢者の約15％は一人暮らしであることがわかる。

⑯高齢者の約1割は、老人ホームに入所している。

表16

合計	その通り	もっと多い (2割以上)	もっと少ない (数%以下)
41人	21人	12人	8人
100.0%	51.2%	29.3%	19.5%

独立行政法人福祉医療機構によると、2005年時点で要介護（要支援）認定を受けている者は4,248,432人である、そのうち、介護老人福祉施設に376,328人、介護老人保健施設に269,352人、介護療養型医療施設に120,448人である（厚生労働省統計表データベース）。これらから、施設に入所している高齢者は376,328＋269,352＋120,448＝776,128人とみられる。全施設入所者人口を2005年時点での65歳以上人口2,560万人で割ると、約3％である。数値は0.0299となり、約3％の高齢者が何らかの施設に入所しているという結果になる。それら3種類の施設の2005年時点での総定員数は811,037人であるから、総定員数から言っても、そうした施設に入所できる高齢者は全体の約1割に達しない。

正解率は約20％である。「もっと多い（2割以上）」と答えた学生も3割近くおり、多くの学生が、施設に入所している高齢者の割合をかなり過大視していることがわかる。

⑰高齢者の運転事故率は、他の年齢層の運転事故率よりも高い。

表17

合計	その通り	同じ程度	低い
41人	33人	6人	2人
100.0%	80.5%	14.6%	4.9%

警察庁の調べによる全国の年齢別・当事者種別・事故件数（2005）によれば、2005年の事故件数の割合は16～18歳3.24％、19～24歳1.97％、25～29歳1.31％、30～49歳0.99％、50～64歳0.97％、65～74歳0.97％、75歳以上1.12％である。全年齢層の事故率は1.12％で、65歳以上をひとまとめにすると1.01％となる。このことから、高齢者の運転事故率がとりたてて高いというわけではない。しかし、学生の大半は、高齢者の運転事故率は他の年齢層よりも高いと誤認している。

⑱65歳以上で働いている人の割合は、アメリカの方が日本よりも格段に大きい。

国際労働機関（ILO）「Year Book of Labor Statistics」2006年度版によると、アメリカ合衆国では、65歳以上高齢者で働いている人の割合は、男性19.8％、女性11.5％である（2005年）。日本では、総務省の「労働力調査」（2007年1月30日公表）によれば、全労働

人口6,382万人のうち65歳以上の高齢者は510万人（男316万人、女194万人）、7.99％を占めている（2006年平均）。同年の65歳以上人口は2,660万人（男1,131万人、女1,529万人）であるから、65歳以上の高齢者で働いている割合は19.2％になる（男27.9％、女12.7％）。男女ともに日本の高齢者の方が働いている割合が若干大きく、「アメリカの方が格段に大きい」ということもなければ、「格段に小さい」ということもない。

表18

合計 41人	その通り 19人	同じくらい 7人	格段に小さい 15人
100.0%	46.3%	17.1%	36.6%
100.0%	46.3%	48.8%	4.9%

正解率は20％を切っており、高齢者の労働率に関する日米の差を誤解している学生が多いことがわかる。どのように誤解しているかと言えば、アメリカの高齢者の方が日本の高齢者よりも働いている割合が格段に大きいと誤解している学生が多いが、逆に、日本の高齢者の方がアメリカの高齢者よりも働いている割合が格段に大きいと誤解している学生も少なくない。

⑲日本では、65歳以上で働いている男性の割合は、この10年ばかりの間、次第に増加してきた。（表19）

総務省統計局による労働力率の長期時系列データによれば、65歳以上人口の労働力率の推移は次の通りである。1995年24.5％、1996年24.2％、1997年24.2％、1998年23.8％、1999年23.4％、2000年22.6％、2001年21.8％、2002年20.7％、2003年20.2％、2004年19.8％、2005年19.8％、2006年19.9％。

高齢者の労働力率は、細かく見れば近年に至るにつれて漸次低下しており、大雑把に言えば、あまり変わっていない。確かなことは、増加してはいない、ということである。

表19

合計	その通り	かわらない	低下
41人	31人	6人	4人
100.0%	75.6%	14.6%	9.8%

不正解が70％を超えており、多くの学生は、近年では働いている高齢者の割合が増加していると誤解していることがわかる。

⑳一人暮らしの高齢者の約6割は女性である。（表20）

国勢調査によると、2005年における65歳以上の一人暮らし高齢者は全体で386.5万人で、男性が105.1万人、女性が281.4万人である。女性の方が圧倒的に多く、72.8％を占めている。これが、70歳以上の一人暮らしになると76％が、75歳以上の一人暮らしになると78％が女性で占められるようになる。また、厚生労働省統計情報部2006年「国民生活基礎調査」によれば、「65歳以上の者のいる世帯」のうち、男性の単独世帯は103.4万、女性の単独世帯は306.8であるから、単独世帯の74.8％は女性で占められていることになる。したがって、3つの選択肢の中で事実にもっと近いのは「もっと多い（約8割）」である。

表20

合計	その通り	もっと多い (約8割)	もっと少ない (約4割)
41人	36人	3人	2人
100.0%	87.8%	7.3%	4.9%

正解率は約7%と低い。多くの学生は、一人暮らし高齢者には男性よりも女性の方が多いと理解しているようであるが、その差はそれほど大きくはないと誤解していることがわかる。

(2) 正答数の分布

各質問の正答に1点を与えて20点満点で各人のクイズ得点を算出した結果、全体では、最低3点、最高18点、平均6.41点、中央値6点であり、8点までに約90%が含まれる(図1、表21)。この結果は、これまでさまざまな対象に試みられてきた結果と大きな違いがない。

男女差が認められ、男子学生の方の得点がかかなり高い。これは、男子学生の1人が18点と別格に高い得点を得たためであるが、その学生を除いても男子学生の平均得点は6.7と女性の平均得点5.55を上回る(危険率5%で有意差がある)。男女差が認められる理由に関してはこれだけのデータではなんともいえないが、全体的に言えば、平均得点が6～7点で、8点までに解答者の90%が含まれていることから、高齢化社会をめぐる基本的な諸事実に関して多くの学生が誤認している、と判断してよいであろう。そして、このことは、高齢化社会の問題や課題を議論する前に、学生が高齢化社会に関する諸事実を正しく認識することができるよう正確な情報を提供することが重要であることを伝えていると言えるであろう。

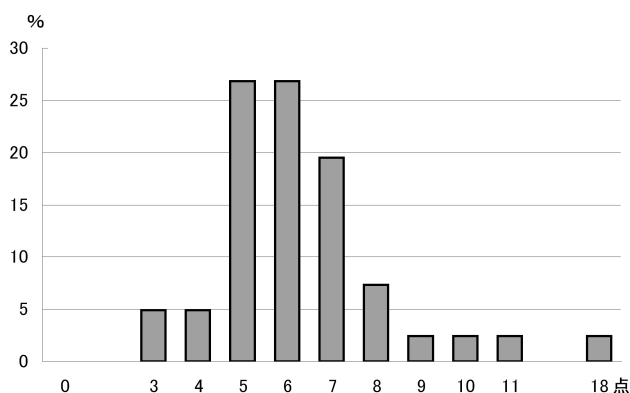


図1. 正解数(得点) : 1回目

表21. 正答数の分布(1回目)

	N	平均値	S D	S E	MEDI	I四	Ⅲ四
総数	41	6.41	2.46	0.38	6	5	7
男性	21	7.23	3.08	0.67	6	5.5	8
女性	20	5.55	1.14	0.25	5.5	5	6.75

注：SD、SEは、それぞれ正解数の標準偏差と標準誤差。

MEDI、I四、Ⅲ四は、それぞれ中央値、第1四分位、第Ⅲ四分位。性別の平均値の差は、 t 値=2.30、 $p=0.027$ で有意。

(3) 2回目のクイズの実施と事実認識の改善

所定の時間数の授業を終えて、3か月後に同様の「高齢化社会クイズ」を実施した結果、男女差がなくなり($t=-1.02$, $p=0.314$)、全体では、最低7点、最高20点、平均13.60点、中央値14点と大幅に得点が上昇し、事実認識にかなりの改善が見られた(表22)。満点の20点を得た学生も3人(男2人、女1人)いる。しかし、表23に見るように、質問項目ごとの改善の程度には大きな違いが認められる。

2回目でも正解率が90%を超えた項目は2項目しかない。80%台の項目はなく、70%台が6項目、60%台が7項目、50%台が3項目である。残りの2項目は40%台と20%台である。

90%台の正解率を示した質問項目1(現在、日本は、65歳以上人口の割合が世界一の高齢化国である)は1回目の正解率も100%であったことから、日本が世界有数の高齢化国であることが学生の中に全くの常識として浸透していることがわかる。2回目のクイズで90%台の正解率になった質問項目6(日本では、最近生まれた女児の5割は80歳まで生存することができる)は、1回目の正解率は50%を切っていたので、大幅に改善された項目の一つに数え上げることができる。寿命が長い時代に生きる今日の学生にとっては、この質問に関する正しい情報が提供されたときに、すぐに納得でき、正しい事実認識として定着したといえる。

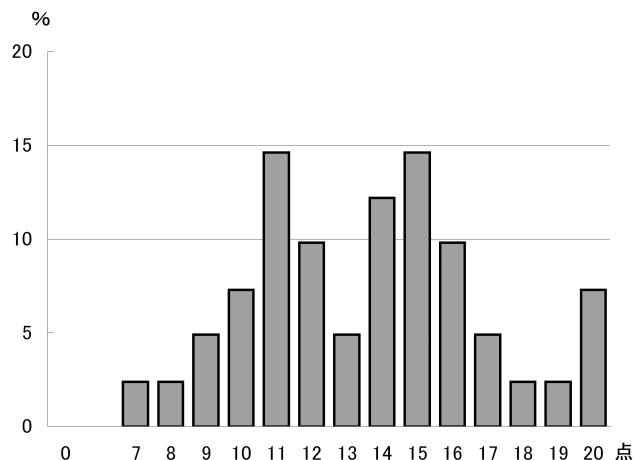


図2. 正解数(得点) : 2回目

表22. 正答数の分布(2回目)

	N	平均値	S D	S E	MEDI	I四	Ⅲ四
総数	41	13.6	3.3	0.51	14	11	16
男性	21	13.09	3.65	0.79	13	10	15
女性	20	14.15	2.88	0.64	15	11.25	16

注：性別の平均値の差は、 t 値=-1.02、 $p=0.314$ で有意ではない。

2回目で正解率が70%台に達した6つの質問項目のうち、5(戦前では、同年生まれで65歳まで生きることができた人は女性でも約4割であった)と11(全国の高齢者の約2割は子ども夫婦と同居している)の2つは、1回目でも50%以上の正解率であったから、事実認識の改善の程度は大きくない。これに対して、2(現在の日本における65歳以上人口は全人口の約30%を占めている)、17(高齢者の運転事故率は、他の年齢層の運転事故率よりも高い)、4(日

本では、50年後には65歳以上人口が約半数を占めると予想されている）、18（65歳以上で働いている人の割合は、アメリカの方が日本よりも格段に大きい）の4項目は、1回目の正解率が30%台～10%台であったので、多くの学生が誤解してはいたが、一度正確な情報に接すると比較的容易に事実認識が改善される項目であると言える。

60%台の正解率に達した7つの質問項目のうちで、7（現在の日本では、100歳以上の高齢者は、全国で1万人ほどいる）や19（日本では、65歳以上で働いている男性の割合は、この10年ばかりの間、次第に増加してきた）、12（大正二桁生まれの女性は、結婚すると平均して4人の子どもを生んでいた）、14（一人っ子の家族の割合は、この10年ばかりの間に急速に増大した）、の4つは、1回目の正解率がきわめて低かったので大幅に改善されたといえるが、2回目にあっても、正解率が、なお60%台にとどまっているということは、これらの事実が広く人々の間に浸透しにくいことを物語っていると言えそうである。1回目で50%～60%台の正解率で、2回目も60%台にとどまった3（現在の日本では、3軒に1軒くらい割合で65歳以上の高齢者がいる）、15（高齢者の約15%は一人暮らしである）、10（現在の日本では、核家族世帯が約6割を占めている）の3項目に関しても同様のことを指摘できるであろう。

2回目の正解率が50%台あるいはそれより低い質問項目は、

16（高齢者の約1割は、老人ホームに入所している）、9（この10年ばかりの間、核家族化が急速に進んだ）、20（一人暮らしの高齢者の約6割は女性である）、8（戦前の日本では、核家族世帯は約3割であった）、13（生涯子どもをもたない夫婦の割合は、明治、大正、昭和と時代が下がるにつれて増加してきた）の5つである。これらは、1回目の正解率も、それぞれ、19.5%、12.2%、7.3%、2.45%、2.4%ときわめて低かった。そして、これらの5項目の結果は、これまでにさまざまな対象に数多く実施した際の結果と類似している。

「高齢化社会クイズ」は、算数問題のように解法を学んだ後にそれを用いて問題を解くような知識テストと異なり、知識の有無それ自体を問うものである。したがって、上で述べた5つの質問（8、9、13、16、20）のように、1回目と2回目の正解率が低いままではほとんど改善されないということは、その問題が難しいとい

うことではなくて、そうした事実は、高齢化社会に関する諸事実の中でも多くの人々に誤解されやすく、ひとたび誤認されると容易に修正されることがない、ということである。

4. 結び

本稿では、全20問からなる「高齢化社会クイズ」第11版を用いて大学生の事実誤認の程度と、それが正確な情報を提供した後ではどのように改善するかを分析した。日本が世界有数の高齢化国であるという認識は学生に広く浸透していたが、そのことを除くと、各質問の正解率は2%～60%台に止まった。平均正答数は6問であった。高齢化社会に関する諸事実について多くの学生が誤認していたことが明らかになった。正解率60%以下を誤認されやすい事実とみなすと、その数は14項目に上った。2回目においては各質問の正解率は大幅に上昇し、正解率が60%未満の項目は5項目に減少した。これらの5項目は、1回目の正解率が20%以下であった。5項目は2回目においても正解率が60%に達しなかった。それらの5項目は、高齢化社会に関する諸事実の中でも多くの人々に誤解されやすく、ひとたび誤認されると、正確な方法が提供されても容易に修正されることがない項目であることがわかった。Palmore（1977）は、高齢者に関する事実誤認がエイジズムを生むと指摘しているが、高齢化社会に関する事実誤認も、根強い固定的観念・思い込みとして高齢化社会に関するステレオタイプの認識を形成、助長することになると考えられる。そして、そのことは、高齢化社会をめぐる議論や対策の立案、実施、評価に好ましくない影響を与えることにもつながるであろう。本稿での以上のような結果は、人々がどのような事実を誤認しやすいか、そして、人々のそうした誤認を修正するにはどのような事実について正確な情報を提供することが求められるかを教えていると考える。

「高齢化社会クイズ」という知識テストを同一対象に2回にわたって実施するのは種々の困難が伴う。本稿では、分析に用いることができたデータは41人分に止まった。そのため、本稿の結果には限界があり、高齢化社会に関する大学生の事実誤認の概括的傾向を垣間見たに過ぎないと言えるかもしれない。しかし、事実誤認を是正する課題については有意義な知見が得られたと考える。

高齢者あるいは高齢化社会に関する人々の事実認識を問うことへの関心は高く、最近でも、本稿で取り上げた「高齢化社会クイズ」と類似の形式による研究が試みられている（立花、2007）。筆者らに課せられた次の課題は、「高齢化社会クイズ」の一層の洗練と、より大量のサンプルを用いて、事実誤認の理由や背景を明らかにすることである。

文 献

国立社会保障・人口問題研究所（2006）．『日本の将来推計人口（平成18年度12月推計）』
国立社会保障・人口問題研究所（2007）．『人口統計資料集2007年度版』（<http://www.ipss.go.jp/>）
小田利勝（1992）．「高齢化問題に関する事実認識と高齢に対する態度—高齢化社会クイズ作成の試みと解答の分析—」『徳島大学社会科学研究所』第6号

- 小田利勝（1994）．「高齢化社会に関する人々の事実認識—高齢化社会クイズ第3版の分析—」『徳島大学社会科学研究』第7号
- 小田利勝（1995a）．「高齢化社会クイズの目的と性格—古典的テスト理論における妥当性と信頼性をめぐって—」『徳島大学社会科学研究』第8号
- 小田利勝（1995b）．「高齢化社会に関する事実誤認—高齢化社会クイズ第4版による分析」『老年社会科学』16（2）
- Palmore,E.B.（1977）．“Facts on Aging: A Short Quiz” , The Gerontologist, Vol.17, No4
- Palmore,E.B.（1988）．*The Facts on Aging Quiz*, New York, Springer.
- Palmore,E.B.（1990）．*AGEISM: Negative and Positive*（奥山正司・秋葉聡・片多順・松村直道 訳『エイジズム』法政大学出版局, 1995
- 立花直樹（2007）．「学生の高齢者・高齢社会に対する知識～誤解と偏見の解消に向けて～」『第49回日本老年社会学会大会』, 札幌